事務事業ID 0266

平成 **23** 年度 事務事業マネジメントシート <sub>平成 23 年 11 月 30 日作成</sub>

	0200							11% 2	· —		7 3	νц	11-11%
事務事業名		障害者相談員設置事業			□ 実施計画登載事業			□ 合併建設計画登載事業					
	Th 25. 47	ウンがかけされたまたでいる状体			事光和問				予算科目				
政	政策名	・・・・・安心が確保されたまちづくりの推進 0:4:			事業期間			会計	款	項	目	事業	
政策体系	施策名 ・・・・ 障害者福祉の推進				単年度のみ								
系	基本事業名	自立支援の充実 0:1:				単年度繰返 (開始 H7	₹~)						
	根拠法令	身体障害者福祉法,知的障害者福祉法							01	3	1	2	03
	部課名	生活福祉部保健福祉課				期間限定複数年度							
F.	計 課長名					【計画期間】							
厚	係 名	障害福祉係	電話	27-3111	4	年度 ~		年度		ı			
	担当者		内線	187		全体計画欄の総投入	量を記	記入					
事	事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は					象を記述)		全体計	画(	期間限	定複数	年度の	み)
	市内に身体、知的障害者相談員を設置し、電話や訪問による各種相談支援を行う。							П	国庫	支出支	<u>.</u>		
		の委嘱、報酬の支払い、報告書の受け取り・とりまとめ。					総	財	#7:苦口	守県支出3	_		
事業費は、相談員への報酬として支払われる。								坩	边方债				
					ix   業   /   λ   典   ±			業別	その他				
										一般財源 事業費計 (A)			
													0
						3			規職員従事人数				
									延べ業務時間				
							$\smile$	費	人件費計 (B)				0
								トータ	'ルコス	├(A) + (	B)		0
		_											

1 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標

(1) 事												
	-段(主な活動)						活動指	標(	事務事業の活動量を表	す指標)		
	前年度実績(前年度に行った主な活動)						<u></u> 名称				単位	
障害	障害者等の相談に応じ、助言、指導を行う。						ア 身体障	ア 身体障害者相談員数			人	
				<del>-</del>	イ 知的障	宝者:	———————— 相談員数		人			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)							1 //4/314		1882			
削牛店	度と同じ					ウ	!					
							対象指	標は	対象の大きさを表す指	票)		
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等								単位				
市内の	の障害者(児)及びそ	その家族				_	力 身体障	身体障害者手帳所持者数				
						7	土 療育手	療育手帳所持者数				
끝	を図(この事業によ	<b>・</b> どう変えるσ	<u>)か)</u>		\							
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 障害者等の不安や悩みが軽減される。							ク					
						1	成果指	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称				
						7/_				単位		
紀	吉果(基本事業の意	基本事業に	どのように貢献す	するのか)	\  -	サ 身体障	身体障害者相談件数			件		
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 日常生活を暮らしやすくしてもらう。							シ 知的障害者相談件数			件		
(2) 数	公重举费, 指梗笔)	の推移					ス					
(2) 総	総事業費·指標等(	の推移	年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)			)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
(2) 統	国庫支出全	の推移	年度単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)		ス	)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
	財工運動		手 円 千 円	` ′	` ′		ス	)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
· /	財 国庫支出金財 都道府県支出 調源 地方債		単位 千 円 千 円	0	0 0		ス	)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
事業	国庫支出金 財 都道府県支出 源 地方債 での他		単位       千 円       千 円       千 円       千 円	0 0 0	0 0 0 0		ス 年度 (実績		. ,		,	
事業費	国庫支出金 都道府県支出 がおう債 その他 一般財源	金	単位 千 円 千 円 千 円 千 円	0 0 0 0 336	0 0 0 0 0 336		ス 年度 (実績	8	1,008	1,008	1,008	
事業費	国庫支出金 都道府県支出 ・ 地方債 その他 一般財源 事業費計	· (A)	単位       千 円       千 円       千 円       千 円       千 円	0 0 0 0 0 336 336	0 0 0 0 0 336 336		ス 年度 (実績	8 8	1,008	1,008 1,008	1,008	
· 投入量	国庫支出金 都道府県支出 地方債 その他 一般財源 事業費計 正規職員従事人数	· (A)	単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	0 0 0 0 0 336 336 2	0 0 0 0 0 336 336 2		ス 年度 (実績 1,00 1,00	8 8 2	1,008 1,008 2	1,008 1,008 2	1,008 1,008 2	
投入量 投入量 人件	国庫支出金 都道府県支出 地方債 その他 一般財源 事業費計 正規職員従事人数 延べ業務時間	· (A)	単位 千千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	0 0 0 0 0 336 336 2 30	0 0 0 0 0 336 336 2 30		ス 年度 (実績 1,00 1,00 3	8 8 2 0	1,008 1,008 2 30	1,008 1,008 2 30	1,008 1,008 2 30	
投入量 人件	国庫支出金 都道府県支出 地方債 その他 一般財源 事業費計 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	· (A) 数	単位 千千 千 千 千 千 十 千 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	0 0 0 0 336 336 2 30 120	0 0 0 0 336 336 2 30 120		ス 年度 (実績 1,00 1,00 3 12	8 8 2 0	1,008 1,008 2 30 120	1,008 1,008 2 30 120	1,008 1,008 2 30 120	
投入量 投入量 人件	国庫支出金 都道府県支出 地方債 その他 一般財源 事業費計 正規職員従事人数 延べ業務時間	· (A) 数	単位 千千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	0 0 0 0 336 336 2 30 120 456	0 0 0 0 0 336 336 2 30		ス 年度 (実績 1,00 1,00 3 12 1,12	8 8 2 0	1,008 1,008 2 30	1,008 1,008 2 30	1,008 1,008 2 30 120 1,128	
投入量 投入量 人件	国庫支出金 都道府県支出 地方債 その他 一般財源 事業費計 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	(A) 数 A) + (B)	#位 千千千千千千 人間 千千千千	0 0 0 0 336 336 2 30 120	0 0 0 0 336 336 2 30 120 456		ス 年度 (実績 1,00 1,00 3 12 1,12	8 8 8 2 0 0	1,008 1,008 2 30 120 1,128	1,008 1,008 2 30 120 1,128	1,008 1,008 2 30 120 1,128	
投入量 投入量 人件	国庫支出金都道府県支出地方債での他一般財源事業費計 正規職員従事人数・延べ業務時間人件費計(B)	(A) 数 A) + (B)	単位       千千千千千千千       千千千千       十千千       大       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       2       2       3       4       4       4       5       6       7       8       8       9       9       1       1       1       1       1       2       2       2       3       4       4       5       6       7       8       8       9       9       9       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       2       2	0 0 0 0 336 336 2 30 120 456	0 0 0 0 336 336 2 30 120 456		ス 年度 (実績 1,00 1,00 3 12 1,12	8 8 2 0 0 8	1,008 1,008 2 30 120 1,128	1,008 1,008 2 30 120 1,128	1,008 1,008 2 30 120 1,128	
投入量 投入量 人件	国庫支出金都道府県支出地方債での他一般財源事業費計 正規職員従事人数・延べ業務時間人件費計(B)	A) + (B) アイ	単位       千千千千千千千       千千千千       十千千       大       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       2       2       3       4       4       4       5       6       7       8       8       9       9       1       1       1       1       1       2       2       2       3       4       4       5       6       7       8       8       9       9       9       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       2       2	0 0 0 0 336 336 2 30 120 456	0 0 0 0 336 336 2 30 120 456		ス 年度 (実績 1,00 1,00 3 12 1,12	8 8 8 2 0 0 0 8 8 16 5	1,008 1,008 2 30 120 1,128	1,008 1,008 2 30 120 1,128	1,008 1,008 2 30 120 1,128	
投入量 投入量 人件	国庫支出金都道府県支出地方債での他一般財源事業費計 正規職員従事人数・延べ業務時間人件費計(B)	A) + (B) アイウ	単位       千千         千千       千千         千千       千         十千       人         十千       人	0 0 0 0 336 336 2 30 120 456 5	0 0 0 0 336 336 2 30 120 456 5		ス 年度 (実績 1,00 1,00 1,12 1,12	8 8 8 2 0 0 0 8 8 16 5	1,008 1,008 2 30 120 1,128 16 5	1,008 1,008 2 30 120 1,128 16	1,008 1,008 2 30 120 1,128 16	
投入量 人件	国庫支出金都道府県支出地方債での他での機関事業費計を支援を表する。 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A) 活動指標	A) + (B) アイウカ	単位       千千         千千       千千         千千       千         七       十         千       十         十       十         十       十         十       十         十       十         人       人	0 0 0 0 336 336 2 30 120 456 5 2	0 0 0 0 336 336 2 30 120 456 5 2		ス 年度 (実績 1,00 1,00 1,12 1,12	8 8 8 2 0 0 0 8 8 16 5	1,008 1,008 2 30 120 1,128 16 5	1,008 1,008 2 30 120 1,128 16 5	1,008 1,008 2 30 120 1,128 16	
投入量 投入量 人件	国庫支出金都道府県支出地方債での他での機関事業費計を支援を表する。 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A) 活動指標	A) + (B) アイウカキ	単位       千千         千千       千千         千千       千         七       十         千       十         十       十         十       十         十       十         十       十         人       人	0 0 0 0 336 336 2 30 120 456 5 2	0 0 0 0 336 336 2 30 120 456 5 2		ス 年度 (実績 1,00 1,00 1,12 1,12	8 8 8 2 0 0 0 8 8 16 5	1,008 1,008 2 30 120 1,128 16 5	1,008 1,008 2 30 120 1,128 16 5	1,008 1,008 2 30 120 1,128 16 5	
投入量 投入量	国庫支出金都道府県支出地方債での他での機関事業費計を支援を表する。 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A) 活動指標	A) + (B) アイウカキ	単位       千千千千千千千千千千十千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	0 0 0 0 336 336 2 30 120 456 5 2	0 0 0 0 336 336 2 30 120 456 5 2		ス 年度 (実績 1,00 1,00 1,00 3 1,12 1,12	8 8 8 2 0 0 0 8 8 116 5 000 115	1,008 1,008 2 30 120 1,128 16 5	1,008 1,008 2 30 120 1,128 16 5	22年度 (実績) 1,008 1,008 1,008 2 30 120 1,128 16 5 1742 370 不明	

事務事業ID 0266 事務事業名 障害者相談員設置事業

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

が公平・公正になっているか?

価

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

障害者等の相談に応じ、かつ必要な指導・助言を行うことにより、障害者福祉の増進を図るため、平成7年4月に設置した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか? 市設置相談員のほか、県委託相談員も配置されている。また、平成15年から身体障害者については、地域生活支援事業を開始し、訪問相談や福祉サービスの 支給申請代行などを行っている。知的障害者については平成11年度から県の地域療育等支援事業(コーディネーター事業)が開始され、同様の支援を行って いる。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 相談者からは障害当事者としての悩みを理解してほしいとの要望がある。相談員からは相談員の周知を行い、相談活動を行いやすくするよう求められている。

評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 見直し余地がある 【理由】 🕤 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 政策体系との整合性 【理由】 🤝 ▼ 結びついている 障害者(児)やその家族が安心して日常生活を送ることができる。 この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか? 目 【理由】 🤝 見直し余地がある 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 的 公共関与の妥当性 【理由】 🤿 ▼ 妥当である 妥 障害者等の地域での生活を支援するものであり、事業の実施は妥当である。 当 なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 性 成する目的か? 評 価 見直し余地がある 【理由】 ⊃ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象・意図の妥当性 適切である 【理由】 🤝 現行の対象が妥当である。 |意図についても、相談員は、障害者の更生援護に熱意と識見があり、障害者等が気軽に相談できることから、妥当で 対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか? ▼ 向上余地がある 【理由】 🤝 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果の向上余地 向上余地がない 【理由】 🤝 相談活動の活性化のための工夫、相談員の技術向上のための研修の充実などが必要である。 成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか? 影響無 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 廃止・休止の成果への影響 影響有 【その内容】つ 障害者等が安心して生活するためには欠かせないものとなっている。 効 事務事業を廃止・休止した場合の影 性 響の有無とその内容は? 評 価 類似事業との統廃合・連携の 🔽 他に手段がある 🤼 (具体的な手段,事務事業) 他の民間相談支援事業所の相談支援員 可能性 目的を達成するには,この事務事業 統廃合・連携ができる 【理由】 🤝 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 以外他に方法はないか?類似事業と 【理由】 ラ ✓ 統廃合・連携ができない の統廃合ができるか?類似事業との 市の相談員は、当事者またはその家族であり、当事者の立場で支援ができるが、民間の相談支援事業所の相談支援 連携を図ることにより、成果の向上 員は当事者ではないので、統廃合できない。19年度からは、県の相談員委嘱事務が市に委譲される。 が期待できるか? 他に手段がない 【理由】 🎒 削減余地がある 【理由】 5 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業費の削減余地 削減余地がない 【理由】 🤝 経費は、相談員報酬のみである。 成果を下げずに事業費を削減できな 効 いか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など) 率 性 人件費(延べ業務時間)の削 【理由】 🤝 削減余地がある 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 評 減余地 削減余地がない 【理由】→ 価 これ以上事務を簡素化できない。 やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か?(アウトソーシングなど) 受益機会・費用負担の適正 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 見直し余地がある 【理由】 👈 公 ▼ 公平・公正である 化余地 【理由】 -平 障害者等の地域での生活を支えるものであり、利用者負担は考えられない。 性 事業の内容が一部の受益者に偏って 評 いて不公平ではないか? 受益者負担

事務事業ID 0266	事務事業名 障害者	相談員設置事	業	
3 評価結果の総括と今後の方向			AN)	
(1) 1次評価者としての評価結果	(2枚目と整合を図るこ	(と)	2) 全体総括(振り返り、反省 市広報などによる相談員の周	(点) 知により、相談件数を増加させることは可能
目的妥当性	適切 □ 見直し会	余地あり	である。また、相談員研修のタ	を実による相談支援の向上も可能である。 こ出向いていけない方の増加もあり、相談員
有効性	適切 <b>▽</b> 見直し叙	<u>}</u> ──────	の個別対応が期待される。	
効率性	適切 □ 見直し会	全地あり 7	/	
公平性	適切 □ 見直し会	余地あり		
(3) 次年度の方向性(改革改善案	ミ)・・・複数選択可 (ただ	し、廃止・休止・	現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
		<u></u>	▼ 現状維持	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で きる成果について該当欄に「」を記入する。
事業のやり方改善 ( 🔽 有	効性改善 効率性改	₹善□ 公平	2性改善)	(廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な 今後も継続して事業実施していく。	(内容)			コスト削減 維持 増加
なお、19年度から、県委託相談員	に関する事務が市に移譲さ	れた。		向
				成
				果   持   <b>×</b>
				低 下 <b>× ×</b>
(5) 改革改善を実現する上で解決	やすべき課題とその解決	:策又は特記事	事項等	
			(職名) 原則として施策の	上管課長
4 事務事業の2次評価結果	_	2次評価者	保健福祉課長	
(1) 1次評価結果の客観性と出来				
記述水準(1次評価の記述)		沢)		
一 一部記述不足のところが	がある			
□ 記述は十分なされている		- 火山火に 1 一大 188+1	٦١	
評価の客観性水準(2次評値) 字観性を欠いており評値	西が偏っている(事務事業			
<ul><li>一 一部に客観性を欠いた</li><li>▼ 客観的な評価となってい</li></ul>		課題が認識	されている)	
(2) 2次評価者としての評価結果	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		(3) 評価結果の根拠と理由	
	適切 □ 見直し会		任期に応じた委嘱等適切な事	■務執行がなされている。
	適切 □ 見直し会			
	適切 □ 見直し会	<u> </u>		
743   12	適切 □ 見直し会			
(4) 次年度の方向性(改革改善家	€)···複数選択可 (ただ 	ぎし、廃止・休止・ 	現状維持は重複不可) <del></del>	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に
	的再設定 事業統合		<b>7</b> 現状維持	「 」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「 」で記入する。
L	効性改善□効率性改	₹善   公判 	☑性改善)	(廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な地域における障害者の相談員とし	<b>-</b>	今後も相談員の	)研修等を充実させ、継続して実	コスト 削減  維持 増加
施する。				白上
				成維米
				下 × ×
5 最終評価結果				
(1) 行政経営推進会議等での指	<b>摘事項</b>			